

デジタルライフライン全国総合整備計画（案）についての意見募集の結果について

令和6年6月6日
 経済産業省
 商務情報政策局
 情報経済課

デジタルライフライン全国総合整備計画（案）について、令和6年4月23日から同年5月15日まで意見募集を実施しました。提出意見と提出意見を考慮した結果については以下のとおりです。

（なお、提出意見は整理又は要約しています。）

	提出意見	提出意見を考慮した結果
1	<ul style="list-style-type: none"> ・ 19ページの4行目「第7号」は「第七号」のほうがよい。17ページの11行目等の例と同様に。 ・ 19ページの6行目「改善基準告示」は「同告示」のほうがよい。定義なしに略称を記載するのは適当でないから。 ・ 26ページの25行目「レベル3.5」についても、72ページに用語の解説を記載したほうがよい。 ・ 27ページの6行「レベル4」は「L4」のほうがよい。19ページで略語を定義しているから ・ 42頁最終行の(二)が漢字になっている。 ・ 英数字のフォントが不統一だが、強調したいわけでもなければ明朝体との組合せの体裁の良いものに統一すべきである。 	<p>ご指摘を踏まえ修正を致しました。</p>
2	<p>P.49（ドローン航路の整備）にて、 (イ)、(ロ)、(ハ)に続き以下に示す (二)を追記すべき == (二) ドローン航路の整備にあたっては今後の災害対応においてドローン航路システムと連携した組織的かつ効率的なドローン活用が全国展開できるよう、関連団体等と連携し、能登半島地震でのドローン運用の課題を踏まえ、</p>	<p>ご意見を踏まえ、以下のように計画に反映いたしました。</p> <p>「(二) ドローン航路の整備にあたっては、今後の災害対応においてドローン航路システムと連携した組織的かつ効率的なドローン活用が全国展開できるよう、能登半島地震でのドローン運用の課題を踏まえ、関連団体等と連携しながら、福島イノベーション・コースト構想推進機構が福島ロボットテストフィールドの施設を用いて策定した「災害時における</p>

	<p>運用ガイドライン等の整備を行う。その際、福島ロボットテストフィールドで策定済みの「災害時における無人航空機活用のための航空運用調整等に関するガイドライン」及び「災害時の無人航空機活用を想定した航空運用調整教育訓練カリキュラム」の改訂を行い、改定したガイドライン等に基づき、福島ロボットテストフィールド等を活用した技術検証及び防災訓練の実施、人材育成のスキームについても検討し、将来の標準化を目指す。</p>	<p>無人航空機活用のための航空運用調整等に関するガイドライン」及び「災害時の無人航空機活用を想定した航空運用調整教育訓練カリキュラム」の改訂等を行う。」</p>
<p>3</p>	<p>P. 33-34 (先行地域の考え方) (イ) 社会受容性」にて、</p> <p>「ドローン航路の運航に必要な、地上もしくは機上からの周囲監視などにおいて、第三者のプライバシーを配慮した運用・技術のあり方を考慮することは、重要と思料。社会受容性に関する記述の一部に、プライバシー配慮の観点を追記するものとして、以下の修正案を一例として、提案。</p> <p>#####</p> <p>(イ) 社会受容性</p> <p>ドローンの運航においては、地域にスムーズに受け容れられるために【プライバシーの観点を含め】安心感や信頼感を醸成することが重要であり、実証事業等により、ドローン航路下の地物保有者及び近隣住民の理解が醸成されていることが重要である。</p> <p>#####</p>	<p>社会受容性の醸成は安全性やセキュリティ、サービス品質の水準など、複合的要因によりなされるものであることから、プライバシーの観点のみを例示することは不適であり、「安心感や信頼感を醸成することが重要である」という内数に含まれる活動であるため、修正なしとさせていただきます。なお、ご意見を頂戴したとおり、プライバシーを配慮した運用・技術の在り方については、既存の政府取組でも議論されてきたところであり、本計画においてもそれらの成果を取り入れながら、理解醸成を進めて参ります。</p>
<p>4</p>	<p>P. 30 「特に黎明期においてこれらのサービスを成立させるための一つの考え方として、単目的（シングルパーパス）での飛行ではなく、多目的（マルチパーパス）の飛行を行うことで、高い事業経済性の確保を目指すことが望ましい。」という記述について、事業構築については各社の判断・裁量によって行われるものであるので、このよ</p>	<p>本計画は規則に該当するものではなく、ドローンによる物流事業がサービスインしない中で、運航事業者等の有識者からなるワーキンググループでの議論を踏まえ、あくまで事業の予見可能性を高めるための一つの考え方として記載しています。ドローン物流のビジネスモデルの在り方については、引き続き官民の議論の場で検討して参ります。</p>

	うな方向付けについては行うべきではない。	
5	カタカナや専門用語が多い。	計画の中の専門用語については、「(別添 10)用語集」にて意味を解説しております。
6	過度なデジタル化につながる計画に反対。	ご意見として承ります。今後の政策の検討にあたり、参考とさせていただきます。